

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物 一定額法
 - ・構築物 一定額法
 - ・機械及び装置 一定額法
 - ・車輛運搬具 一定額法
 - ・器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税当の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
 - ・民間退職共済制度
常勤職員について、群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、拠点区分が1つの事業区分であるため作成していない。
- (4) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・天の間園拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム天の間園」
 - 「短期入所生活介護 天の間園」
 - 「通所介護 天の間園デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,269,014			107,269,014
建物	118,042,654		12,225,934	105,816,720
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	226,311,668		12,225,934	214,085,734

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記（法人全体用）

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	533,327,077	427,510,357	105,816,720
構築物	10,723,521	8,440,750	2,282,771
機械及び装置	49,906,748	37,479,271	12,427,477
車輛運搬具	13,467,557	13,467,550	7
器具及び備品	38,869,568	33,361,674	5,507,894
有形リース資産	3,519,000	2,125,800	1,393,200
合計	649,813,471	522,385,402	127,428,069

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし